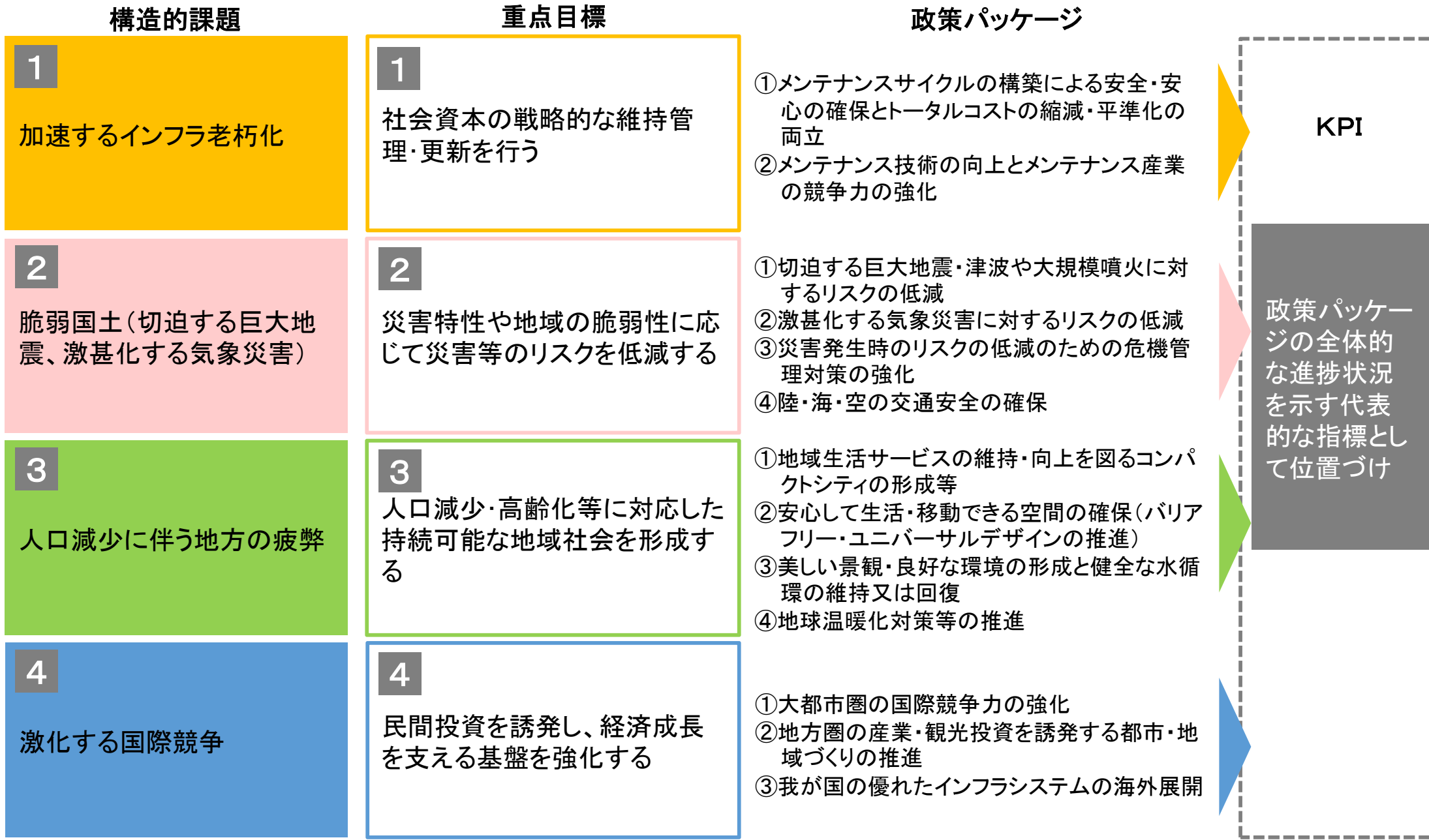


社会資本整備重点計画に基づく施策の進捗状況について

社会資本整備重点計画に基づく施策とKPIの関係

社会資本整備が直面する4つの構造的課題に対応した4つの重点目標を定め、その達成に向けて必要な事業横断的な13の政策パッケージを設定。



社会資本整備重点計画に設定されているKPIの一覧

重点目標1 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

1-1 メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立

○個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率

1-2 メンテナンス技術の向上とメンテナンス産業の競争力の強化

○現場実証により評価された新技術数

重点目標2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

2-1 切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減

- 公共土木施設等の耐震化率等
- 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積
- 市街地等の幹線道路の無電柱化率
- 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率及び水門・樋門等の耐震化率
- 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合

2-2 激甚化する気象災害に対するリスクの低減

- 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率
- 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合
- 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合(再掲)
- 最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数
- 要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率
- 土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数

2-3 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化

- TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数
- 国管理河川におけるタイムラインの策定数
- 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合

2-4 陸・海・空の交通安全の確保

- 道路交通における死傷事故の抑止
- ホームドアの整備駅数

重点目標3 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

3-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等

- 立地適正化計画を作成する市町村数
- 公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合
- 持続的な污水处理システム構築に向けた都道府県構想策定率
- 道路による都市間速達性の確保率
- 高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地の割合

3-2 安心して生活・移動できる空間の確保(バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進)

○公共施設等のバリアフリー化率等

3-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復

- 景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)
- 都市域における水と緑の公的空間確保量
- 污水处理人口普及率

3-4 地球温暖化対策等の推進

- 都市緑化等による温室効果ガス吸収量
- 下水汚泥エネルギー化率

重点目標4 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する

4-1 大都市圏の国際競争力の強化

- 特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の完了数
- 三大都市圏環状道路整備率
- 首都圏空港の国際線就航都市数
- 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数

4-2 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進

- 道路による都市間速達性の確保率(再掲)
- 海上貨物輸送コスト低減効果(対平成25年度総輸送コスト)
- 全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数
- 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合
- 民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI 地域プラットフォームの形成数

4-3 我が国の優れたインフラシステムの海外展開

- 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高

数値指標の進捗状況の整理方法

A: 業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示している(目標年度では、目標を達成している)
 B: 業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示していない(目標年度では、目標を達成していない)
 N: 判断できない

重点目標	政策パッケージ	KPIの進捗状況			
		A	B	N	合計
1. 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う	1-1 メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立	12	4	0	16
	1-2 メンテナンス技術の向上とメンテナンス産業の競争力の強化	1	0	0	1
	計	13	4	0	17
2. 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する	2-1 切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減	8	7	2	17
	2-2 激甚化する気象災害に対するリスクの低減	5	6	0	11
	2-3 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化	3	0	0	3
	2-4 陸・海・空の交通安全の確保	2	0	1	3
	計	18	13	3	34
3. 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する	3-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等	4	2	0	6
	3-2 安心して生活・移動できる空間の確保(バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進)	5	4	0	9
	3-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復	2	1	0	3
	3-4 地球温暖化対策等の推進	1	1	0	2
	計	12	8	0	20
4. 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する	4-1 大都市圏の国際競争力の強化	4	1	0	5
	4-2 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進	6	0	0	6
	4-3 我が国の優れたインフラシステムの海外展開	1	1	0	2
	計	11	2	0	13

重点目標ごとにKPIの進捗状況を相対的に見た場合、重点目標1、4ではAの割合が高く、重点目標2、3では低い状況
 ↓
 重点目標2、3の政策パッケージに着目し、その中で特にBの割合が高い政策パッケージ2-2と3-4に着目

政策パッケージ

2-2 激甚化する気象災害に対するリスクの低減

- 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理・県管理)

要因分析

事業は着実に進んでいるが、ダムや遊水地などは完成することで効果が発現されることから、これらの施設については事業進捗が達成率に反映されていないため。

今後の対応

引き続き整備の着実な進捗を図る。

- 最大クラスの洪水・内水、高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合

要因分析

(洪水)H27年の水防法改正を受けて、最大クラスの洪水ハザードマップ作成に必要な洪水浸水想定区域図をH28年度から公表しているところであり、これを踏まえ洪水ハザードマップを作成するため。
(内水)H27年の水防法改正を受けて、最大クラスの内水に対する浸水想定区域及び水位周知下水道の指定に向けた検討を行っているところであり、これらを踏まえ内水ハザードマップを作成するため。
(高潮)H27年の水防法改正を受けて、最大クラスの高潮に対する浸水想定区域及び水位周知海岸の指定に向けた検討を行っているところであり、これらを踏まえ高潮ハザードマップを作成するため。

今後の対応

「水害ハザードマップ作成の手引き(H28.4改訂)」等を活用し取組を推進する。

- 最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数

要因分析

H27年の水防法改正を受けて、最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置に必要な浸水想定区域図をH28年度から公表しているところであり、これを踏まえ避難確保・浸水防止措置を講ずるため。

今後の対応

「地下街等に係る避難確保・浸水防止計画作成の手引き(H29.1改訂)」および「地下街等における浸水防止用設備整備のガイドライン(H28.8策定)」により、地下街等における避難確保・浸水防止措置を支援する。

政策パッケージ

3-4 地球温暖化対策等の推進

- 下水污泥エネルギー化率

要因分析

H27年の下水道法改正における努力義務を受けて、施設の改築・更新にあわせたエネルギー化施設の導入が検討されているため。

今後の対応

下水処理場のエネルギー拠点化に向けた広域的な污泥利用への支援を強化するとともに、B-DASHプロジェクトを含む新技術の開発及び導入を推進する。